持去り禁止に関する規定整備に係る京都市の考え方

- 1 他都市の廃棄物条例における主な規定例と関連する法的解釈について
主な規定例は下表のとおり。

規定内容	規定のパターン（主な例）		
	A	B	C
	横浜市 さいたま市 など	世田谷区 岡山市 など	大津市 など
① ステーションに排出されたごみの所有権が市に帰属することを規定	○	—	—
② ステーションに排出されたごみの持去り禁止を規定	○	○	○
③ 持去り禁止の規定に違反する者に対し、行為の中止を命ずることができることを規定	—	○	○
④ 持去り禁止の規定に違反する者に対する罰則又は過料を規定	—	○	—

- ア 持去りを禁止するためには、少なくとも、「②ステーションに排出されたごみの持去りを禁止する規定」を整備することが必要
- イ ごみの所有権については、後述のウのとおり、法的解釈は分かれており、仮に市に所有権が帰属しないとの前提に立った場合、持去り禁止を指導するためには、「③行為の中止を命ずることができる規定」の整備が必要
- ウ 所有権については、条例に所有権を規定していない場合の判例はあるが、所有権の帰属先については、法的解釈が分かれている（市に帰属するものと解釈している判例もある。）。
- エ 所有権が市に帰属することを規定している場合については、所有権に関する判例がない（所有権に関する法的解釈は不明）。
- オ 所有権が市に帰属すると解釈される場合は、持去りを行う者に対し、持去り禁止を指導することが可能となる。

2 京都市が採用すべきと考えている条例への規定方法

- ・ 持去りを行う者に対する指導を強化することが最も重要であるとの認識から、そのために最低限必要な規定を盛り込むべきであると考えている。
- ・ よって、指導できるための根拠規定を整備するにとどめ、罰則規定については盛り込むべきではないと考えている。
- ・ また、1項のウ及びエに示すとおり、ごみの所有権については、法的解釈が分かれており、必ずしも市に帰属するとも限らないとの前提に立つべきであると考えている。
- ・ 以上の考え方から、1項の表におけるCのパターンの規定整備を行うべく、検討を進めている。

【Cのパターン】

- ・ ステーションに排出されたごみの持去り禁止を規定
- ・ 持去り禁止の規定に違反する者に対し、行為の中止を命ずることができることを規定

3 両罰規定の考え方について

罰則規定を設けない方向であり、啓発・パトロールに重点を置いた取組を実施していく。両罰規定という表現はふさわしくないが、持去り禁止を指導する対象は、持去りを行った者だけでなく、持去り行為を指示した者も含むべきであると考えている。